

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	1423	担当課等	介護課								
事務事業名	敬老のつどい開催事業										
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P73 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	4 高齢者福祉	(1) 高齢者が生き生きと暮らしていくための環境づくり	① 社会参加・就業の支援				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	永年にわたり社会に貢献されてきた方々に対して、その労をねぎらい長寿を祝うために、敬老の日を記念して湯河原町敬老のつどいを開催する。								
対象	65歳以上の住民								
内容	①記念式典 ②ふれあいのつどい ③舞踊 ④演芸								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	1,174,630	1,124,040	1,214,000		
	人件費	986,996	959,078	965,004		
	非常勤職員等					
	人件費合計	986,996	959,078	965,004		
	総事業費	2,161,626	2,083,118	2,179,004		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	414,000	404,000	530,000		
	一般財源	1,747,626	1,679,118	1,649,004		
	財源合計	2,161,626	2,083,118	2,179,004		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
開催数		企画・運営	回	1	1	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
参加者数		企画・運営実績	人	560	560	600

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	敬老の日を記念して高齢者を敬うことは、町民の総意であると考えます。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	採算性を求める事業ではないが、悪天候等の特別な場合を除き、参加者数が増加傾向にあることから、事業の効果は増加しているものと考えます。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	演芸や保育園児とのふれあいなど楽しいひとときを過ごしていただくとともに、同世代の方々との交流が図れている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	町内各地域から送迎バスを運行するほか、新聞折込チラシ、町広報誌及び地方紙により広く周知している。
平成29年度までの自己評価または改善点	アンケートを実施し、その結果を反映させたことにより、より要望に沿った内容とすることができていると考えます。 また、プログラムの印刷を職員が行ったほか、少額の委託についても見積合せを実施するなど経費の節減を図った。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	委託による実施は可能であるが、目的を踏まえると町が直接実施することが望ましいと考えられ、また、経費面でも優位と考えられる。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	高齢者が集う機会を活用し、健康体操の普及・啓発や高齢者ニュースポーツ等の紹介ブースを設置し、高齢者の健康意識の向上を図る予定。	
平成31年度以降の方向性	生活や環境の変化を反映した内容とすることなどにより、参加者が増えることを目指す。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	これまで町の発展に貢献されてきた方々の労をねぎらう代表的なイベントとして、開催することに意義がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	1447	担当課等	介護課								
事務事業名	長寿健康祝金等贈呈事業										
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P73 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	4 高齢者福祉	(1) 高齢者が生き生きと暮らしていくための環境づくり	② 文化学習・スポーツ活動などの推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	長年にわたり社会の発展に寄与されてきた方々に敬愛の意を表し、その長寿をお祝いするために、長寿健康祝金を贈呈し、また、ご長寿夫婦に記念品を贈呈する。								
対象	①長寿健康祝金＝100歳、88歳、77歳 ②ご長寿夫婦記念品＝結婚60年、結婚50年								
内容	①「湯河原町長寿健康祝金贈呈条例」に基づき、100歳30,000円、88歳10,000円、77歳5,000円の長寿健康祝金を贈呈する。 配布は民生委員のご協力(無償)により行っている。 ②ご長寿夫婦(結婚60年・50年)に記念品を贈呈する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	3,562,999	3,514,956	4,796,000		
	人件費	616,872	599,424	603,128		
	非常勤職員等					
	人件費合計	616,872	599,424	603,128		
	総事業費	4,179,871	4,114,380	5,399,128		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,179,871	4,114,380	5,399,128		
	財源合計	4,179,871	4,114,380	5,399,128		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
実施事業数		事業種別	事業	2	2	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
長寿健康祝金贈呈数		事業実績	人	518	498	640
ご長寿夫婦記念品贈呈数		事業実績	組	28	31	33

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	長寿健康祝金は「湯河原町長寿健康祝金贈呈条例」に基づき実施するもので、ご長寿夫婦記念品贈呈とともに、町が町民を代表し実施するもの。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	民生委員の協力を得ることで、円滑な事業の実施が図られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	節目となる年に実施することで、町民の高齢者に対する敬愛の念を伝えることができていると考える。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	住民記録により該当者を把握し、また、広報等により周知を図り実施している。
平成29年度までの自己評価または改善点	敬愛の念を伝え、また、効率的な方法により行われている。 民生委員の協力が不可欠であり、理解を得られるように職員による十分な支援体制を整える。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)			
委託・指定管理導入の可能性	1	委託等によることも可能であるが、単に配布するだけでなく、敬愛の気持ちを伝える必要もあることから、現在の方法により実施すべきと考える。	
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	円滑に事業が実施されるように、民生委員へのきめ細やかな説明と支援体制を整える。		
平成31年度以降の方向性	町の経済効果の活性化にもつなげる事業形態への調査・研究を進めるとともに、引き続き事業が円滑に実施されるように、民生委員に対する十分な支援体制を整えていく。		

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	ご長寿と健康をお祝いし、敬老の意を表す主要な事業となっている。
------	----------	---------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	1464	担当課等	介護課									
事務事業名	湯河原町シルバー人材センター補助金											
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	事業開始年度	平成	4	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P73 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	4 高齢者福祉	(1) 高齢者が生き生きと暮らしていくための環境づくり	① 社会参加・就業の支援				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	健康で働く意欲のある高齢者が、その経験、知識及び能力を活かし、相互の協力のもとに働く機会を確保するとともに、地域社会への参加を通じた生きがいと相互の交流の進展により、高齢者の福祉の増進を図る。								
対象	一般社団法人 湯河原町シルバー人材センター								
内容	運営経費(人件費)補助								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	3,300,000	3,300,000	3,300,000		
	人件費	154,218	149,856	150,782		
	非常勤職員等					
	人件費合計	154,218	149,856	150,782		
	総事業費	3,454,218	3,449,856	3,450,782		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,454,218	3,449,856	3,450,782		
	財源合計	3,454,218	3,449,856	3,450,782		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
会員数		運営	人	148	150	155
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
就業延人員		運営実績	人	6,329	6,846	6,900

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」において国と地方公共団体の責務として、実情に応じた必要な援助等を行うこと等が規定されている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	財政的な優遇措置(町費と同額の国庫補助)を活用し、安定した財政運営に努めている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	会員数及び就業実績とも増加傾向となっており、高齢者の就業機会を確保するうえで、中核の団体となっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	新規会員の確保と、会員が就業を希望する業務の受注拡大が求められる。

平成29年度までの自己評価または改善点	一般社団法人化(平成26年4月)により、財務基盤の安定が図られた。
---------------------	-----------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	法令により、市町村の区域ごとに設置が認められるもの
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	湯河原町生活支援体制整備推進協議会の構成団体として、新規分野(介護・生活支援サービスなど)における就業機会の拡大を図る。	
平成31年度以降の方向性	効率的な運営を行いながら、新規分野における就業機会の拡大等により、就業機会と新規会員の確保が図られるよう支援を行う。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	高齢者の経験、知識、能力を活かした働く場の確保と、社会参加を通じた生きがいの場となっている。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

現教育センターの取り壊しにより、事務所の移転先等を含めた検討が必要である。
---------------------------------------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	1468	担当課等	介護課								
事務事業名	高齢者健康増進事業										
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P73 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	4 高齢者福祉	(1) 高齢者が生き生きと暮らしていくための環境づくり	② 文化学習・スポーツ活動などの推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	高齢者の外出を促進し、ふれあいの機会を増やすことで、心と身体健康増進を図る。								
対象	65歳以上の住民								
内容	①温泉施設利用事業(月4回/1人)(平成8年度から) ②マッサージ利用事業(年4回/1人)(平成21年度から現行事業) ③パークゴルフ場利用事業(月2回/1人)(平成27年度から)								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	4,401,032	4,025,372	4,603,000		
	人件費	370,123	359,654	361,877		
	非常勤職員等					
	人件費合計	370,123	359,654	361,877		
	総事業費	4,771,155	4,385,026	4,964,877		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	1,168,000	1,613,000	1,083,000		
	一般財源	3,603,155	2,772,026	3,881,877		
	財源合計	4,771,155	4,385,026	4,964,877		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
事業数		事業種別	事業	3	3	3
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
利用者数		事業実績	人	9,418	8,795	10,350

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	高齢者の心身の健康の増進は、介護予防による介護認定者の軽減につながる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	効果測定は困難であるが、外出意欲や運動習慣の向上に効果が得られる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	パークゴルフを愛好する高齢者は近年増えており、利用者の増加が期待される。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	利用者の拡大と利用回数の増加を図るため、普及啓発の強化と配布方法について検討を要する。
平成29年度までの自己評価または改善点	パークゴルフ協会の活発な活動などにより、利用者が増加している。 平成28年度からは、駅前観光案内所においても利用券の配布を開始。 温泉施設について、利用可能時間の短縮などにより利用者が減少しており、対策が必要となっている。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 年度を跨いだ対応が必要とされることや、利用要件の確認方法等について考慮すると、委託等の範囲が極めて限定されることとなり、効果について検討を要する。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	事業の周知や利用の促進を図るため、H30介護保険料納入通知書にパンフレットを同封するとともに、広報紙用折り込みチラシを作成した。
平成31年度以降の方向性	利用者の増加が図られるように、早期の配布を促進することで利用可能な期間を長くすることや、利用していない方への周知方法を検討する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	高齢者の健康増進のための主要な事業となっている。
------	----------	--------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

心身の健康を推奨することで、介護予防に努める。
-------------------------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--



平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	1477	担当課等	介護課								
事務事業名	介護・生活支援事業										
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P74 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	4 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	(4) 高齢者世帯に対する 支援				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	在宅で生活する高齢者に対し、健康で安らぎのある日常生活をサポートする福祉サービスを提供し、自立した生活の継続を図る。								
対象	高齢者及び介護者								
内容	①外出支援サービス事業(平成12年度から湯河原町社協に委託) ②緊急通報体制等整備事業(平成5年度から) ③ヘルパー受講支援事業(平成22年度から) ④高齢者在宅介護住宅改修事業(平成13年度から)								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	6,855,689	6,743,475	7,095,000		
	人件費	370,123	359,654	361,877		
	非常勤職員等					
	人件費合計	370,123	359,654	361,877		
	総事業費	7,225,812	7,103,129	7,456,877		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,225,812	7,103,129	7,456,877		
	財源合計	7,225,812	7,103,129	7,456,877		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
事業数		事業種別	事業	4	4	4
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
利用人数		事業実績	人	139	114	150

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 介護保険事業において行う生活支援事業等と合わせて、新たな事業や実施主体について検討を進める必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 在宅で生活する上での支援が提供されている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 外出支援サービスは、自力での移動が困難な方の移動手段として確立しており、緊急通報体制等整備事業は安否確認においても有効である。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 ひとりぐらし高齢者や自力での移動が困難な方などの受益が確保されている。
平成29年度までの自己評価または改善点	困難度の高い需要に対応している。 身近な生活支援について、介護保険事業において行う生活支援事業等により対応を図る。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	外出支援サービス事業及び緊急通報体制等整備事業を委託により実施している。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	需給の過不足や事業内容についての検証を行う。	
平成31年度以降の方向性	身近な生活支援についても、介護保険事業において行う生活支援事業等と合わせて、事業内容や実施主体について検討・見直しを行う。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	引き続き実施しながら、事業内容等の検証を行う。
------	----------	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	1489	担当課等	介護課							
事務事業名	老人クラブ活動等社会活動促進事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	事業開始年度	昭和 40 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P73 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	4 高齢者福祉	(1) 高齢者が生き生きと 暮らしていくための環境づくり	① 社会参加・就業の支援				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	地域の高齢者が「仲間づくり・生きがいくづくり・健康づくり」を目的に行っている、各地区単位老人クラブのレクリエーションやボランティア活動等を支援する。								
対象	①単位老人クラブ(10団体) ②老人クラブ連合会								
内容	老人クラブ活動の活性化を図るため活動費を助成する。 ①単位老人クラブ(均等割@43,000円・会員数割@300円) ②老人クラブ連合会(466,000円)								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	1,057,100	1,051,700	1,049,000		
	人件費	2,991,831	2,907,206	2,925,169		
	非常勤職員等					
	人件費合計	2,991,831	2,907,206	2,925,169		
	総事業費	4,048,931	3,958,906	3,974,169		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	264,000	264,000	264,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,784,931	3,694,906	3,710,169		
	財源合計	4,048,931	3,958,906	3,974,169		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
主要行事数(連合会)		企画・運営	件	6	6	6
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
主要行事参加者数(連合会)		企画・運営実績	人	869	866	900

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 老人福祉法において、老人クラブは老人福祉増進のための事業に位置付けられ、市町村は適切な援助をするように努めなければならないとされている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 助成金額を増額せず、自己負担金を財源とすることで事業の拡充を図っている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 主体的・積極的に活動を展開している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 町内の単位老人クラブ(10団体)及び老人クラブ連合会の活動を支援している。

平成29年度までの自己評価または改善点	活発な活動を支えることで、高齢者の「仲間づくり・生きがいくづくり・健康づくり」に有効な事業となっている。 新規会員の入会が伸びず、会員数が減少傾向となっていることから、新規会員の確保策を講じる必要がある。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 委託等に該当しない事業
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	新規会員確保のために、老人クラブのPRを主とする会報誌の作成を支援し、広く配布するとともに、魅力ある活動・取り組みに努める。
平成31年度以降の方向性	今後さらに高齢化率が高まる中で、単位老人クラブを地域高齢者の魅力ある活動拠点として育成するとともに、老人クラブ連合会が主体的に活動を推進できるように支援して行く。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	高齢者の団体を代表するものとして、継続して支援を実施していく必要がある。
------	----------	--------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

高齢者の健康増進を図ることで、医療費の抑制も見込まれる。
------------------------------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	7145	担当課等	介護課							
事務事業名	介護予防把握事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 29 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P77 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	III 社会保障の充実	1 介護保険	(3) 健康づくりと介護 予防の推進	① 地域支援事業による 介護予防の推進				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	高齢者を対象に、閉じこもりや孤立感など、何らかの日常生活の支援を要する状況を早期に把握し、症状等の進行の防止を図る。								
対象	町内在住の高齢者(概ね65歳以上)								
内容	窓口、家族、医療機関等からの相談を受けて、高齢者への電話による聞き取りや「健康チェックリスト」を実施し、必要に応じて専門職(医療機関)が訪問を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	—	0	100,000		
	人件費	—	—	361,877		
	非常勤職員等	—	—	—		
	人件費合計	—	0	361,877		
	総事業費	—	0	461,877		
財源内訳	国庫支出金	—	0	115,469		
	県支出金	—	0	57,734		
	地方債	—	—	—		
	その他特定財源	—	0	182,441		
	一般財源	—	0	106,233		
	財源合計	—	0	461,877		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
事業数		事業種別	件	—	0	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
対象者数		事業実績	人	—	0	360

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(一般介護予防事業)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	委託により対象者が生じた際の体制は確保できている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	要介護状態へ進行する恐れのある人を把握することができる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	対象者の把握を幅広く行う必要がある。

平成29年度までの自己評価または改善点	要介護状態へ進行する恐れのある人を把握することで、効果的に介護予防事業を実施することができた。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	電話による聞き取り、訪問を委託により実施する。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	制度改正により、必要に応じての実施に見直された。	
平成31年度以降の方向性	制度改正との事業実績の検証を行い、平成31年度以降の事業実施に反映させる。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	平成30年度の実績を踏まえて実施
------	----------	------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

未病関連施策を活用する。
--------------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	7152	担当課等	介護課							
事務事業名	介護予防普及啓発事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 29 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P77 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	1 介護保険	(3) 健康づくりと介護 予防の推進	① 地域支援事業による 介護予防の推進				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	介護予防に有効な各種教室等を開催し、機能低下の進行防止を図る。								
対象	町内在住の高齢者(概ね65歳以上)								
内容	①口腔機能向上教室(4回) ②ふれあい料理教室(2回) ③区会体操(11回) ④公園体操(12回) ⑤体育館体操(12回) ⑥げんき応援教室(16回) ⑦頭の体操教室(6回) ⑧転倒骨折予防教室(3回) ⑨老人クラブ体操(6回)								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	—	2,058,563	2,081,000		
	人件費	—	2,397,695	2,412,510		
	非常勤職員等	—	—	—		
	人件費合計	—	2,397,695	2,412,510		
	総事業費	—	4,456,258	4,493,510		
財源内訳	国庫支出金	—	1,114,064	1,123,377		
	県支出金	—	557,032	561,688		
	地方債	—	—	—		
	その他特定財源	—	1,760,222	1,774,936		
	一般財源	—	1,024,940	1,033,509		
	財源合計	—	4,456,258	4,493,510		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
教室・体操開催日数		機会の提供	日	—	73	80
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
教室・体操参加者数		事業実績	人	—	1,371	1,775

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(一般介護予防事業)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	委託等により効率的に実施されている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	一定の参加者があり、継続して行われている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	定員に対して適当な参加者数となっている。

平成29年度までの自己評価または改善点	体操教室の開催場所を増やした。
---------------------	-----------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	公園体操、体育館体操、げんき応援教室、頭の体操教室、転倒骨折予防教室、老人クラブ体操を委託により実施
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	より多くの参加者を募るための広報・周知方法を工夫する。	
平成31年度以降の方向性	平成30年度の事業実績の検証を行い、平成31年度以降の事業実施に反映させる。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	平成30年度の実績を踏まえて実施する。
------	----------	---------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--



平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	7170	担当課等	介護課							
事務事業名	地域介護予防活動支援事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 29 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P77 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	1 介護保険	(3) 健康づくりと介護 予防の推進	① 地域支援事業による 介護予防の推進				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	住民主体の介護予防活動を支援し、介護予防の促進を図る。								
対象	①町内在住の高齢者(概ね65歳以上) ②一般町民								
内容	①グループリビング(宅老所)の開催 ②介護予防サポーター養成講座・スキルアップ研修の開催 ③フレイルチェックの実施・フレイルサポーター養成講座の開催								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
	事業費	—	1,346,090	2,177,000	
コスト	人件費	—	869,165	874,535	
	非常勤職員等	—	—	—	
	人件費合計	—	869,165	874,535	
	総事業費	—	2,215,255	3,051,535	
財源内訳	国庫支出金	—	553,813	762,883	
	県支出金	—	276,906	381,441	
	地方債	—	—	—	
	その他特定財源	—	875,025	1,205,356	
	一般財源	—	509,511	701,855	
	財源合計	—	2,215,255	3,051,535	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
グループリビング開催回数	機会の提供	回	—	47	48
講座・研修開催回数	機会の提供	回	—	0	10
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
グループリビング参加人数	事業実績	人	—	1,200	1,300
講座・研修受講者数	事業実績	人	—	0	30

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(一般介護予防事業)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	委託等により効率的に実施されている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	一定の参加者があり、継続して行われている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	定員等は適当であるが、事業実施個所を増やすなど、より参加しやすい環境を整える必要がある。

平成29年度までの自己評価または改善点	新たな介護予防サポーターを養成することで、住民が主体となった介護予防事業を継続して実施することができている。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	グループリビングの運営を委託する。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	より効果的な介護予防事業とするため、新たにフレイル予防の取り組みを図る。	
平成31年度以降の方向性	平成30年度の事業実績の検証を行い、平成31年度以降の事業実施に反映させる。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	平成30年度の実績を踏まえて実施する。
------	----------	---------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	1423	担当課等	介護課								
事務事業名	グループリビング(宅老所)運営事業										
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P73 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	4 高齢者福祉	(1) 高齢者が生き生きと暮らしていくための環境づくり	① 社会参加・就業の支援				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	気軽に隣近所の人が寄り合い、ゆったりとしたひと時を過ごす通所サービスを実施し、家に閉じこもらないように、介護予防事業として実施するもの。								
対象	65歳以上の住民								
内容	第1、第3水曜日:ミニデイサービス 第2火曜日:午前 囲碁・将棋、絵手紙 午後 カラオケ 第4火曜日:健康マーじゃん								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	150,325	113,904	210,000		
	人件費	154,218	149,856	150,782		
	非常勤職員等					
	人件費合計	154,218	149,856	150,782		
	総事業費	304,543	263,760	360,782		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	231,000	240,000	240,000		
	一般財源	73,543	23,760	120,782		
	財源合計	304,543	263,760	360,782		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
グループリビング開催回数		機会の提供	回	47	47	48
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
グループリビング参加人数		事業実績	人	1,155	1,200	1,300

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	事業主体の運営は、介護保険法に位置付けられた地域支援事業(一般介護予防事業)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	事業主体の運営は、委託等により効率的に実施されている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	一定の参加者があり、継続して行われている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	定員等は適当であるが、事業実施個所を増やすなど、より参加しやすい環境を整える必要がある。
平成29年度までの自己評価または改善点	介護保険特別会計の介護予防普及啓発事業で実施しているグループリビングの運営との調整が必要		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 事業実施については委託済
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	引き続き適正な事業の執行に努める。
平成31年度以降の方向性	平成30年度の事業実績の検証を行い、平成31年度以降の事業実施に反映させる。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	効果的な事業の実施について検討を要する。
------	----------	----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

高齢者の心身の健康を図ることで、介護予防を図ることができる。
--------------------------------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	1423	担当課等	介護課								
事務事業名	養護老人ホーム等入所措置事業										
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策					
P73 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	4 高齢者福祉	(1) 高齢者が生き生きと暮らしていくための環境づくり	① 社会参加・就業の支援					
関連する個別計画										
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
	○	○	○							
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	
								○		
目的	老人福祉法に基づく、養護老人ホームへの入所措置事業									
対象	65歳以上の町民で、家族や居住の状況等から、自宅での生活が困難な者									
内容	対象者の世帯の所得に応じた費用を負担するもの									

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	4,177,529	4,157,865	4,329,000		
	人件費	154,218	149,856	150,782		
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	154,218	149,856	150,782		
	総事業費	4,331,747	4,307,721	4,479,782		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,331,747	4,307,721	4,479,782		
	財源合計	4,331,747	4,307,721	4,479,782		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
事業数		事業種別	事業	1	1	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
利用人数		事業実績	人	2	2	2

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	老人福祉法に基づいた養護老人ホームへの入所措置
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	効果測定は困難であるが、対象者及び家族の福祉の向上が図られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	対象者及びその家族の福祉の向上が図られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対象者は限定されるが、適当な機会が確保されている。
平成29年度までの自己評価または改善点	該当する場合に備えておく必要がある。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 老人福祉法の規定に基づき実施していることから。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	引き続き適正な事業の執行に努める。
平成31年度以降の方向性	老人福祉法の規定に基づき措置入所の決定等を行う。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	引き続き、老人福祉法の規定に基づき措置入所の決定等を行う。
------	----------	-------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし。
-------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	7229	担当課等	介護課							
事務事業名	地域ケア会議経費									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	03	目	01	事業開始年度	平成 26 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P74 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	4 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	① 地域包括ケアシステムの確立				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	地域包括ケアシステムの中核を担う地域ケア会議を開催し、多職種が個別事例検討を重ね、課題の解決と地域の課題の把握を行う。併せて認知症の知識や予防に関する普及啓発を図る。								
対象	医師、ソーシャルワーカー、地域包括支援センター職員等								
内容	①会議体による支援困難事例のケース検討等を行うとともに、そこから抽出される地域課題の発掘、政策提言を行う。 ②地域に出向いての介護相談会などを行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
	事業費	44,000	30,000	94,000	
コスト 人件費	常勤職員	616,872	1,078,963	3,618,765	
	非常勤職員等	36,000	72,000	72,000	
	人件費合計	652,872	1,150,963	3,690,765	
総事業費	696,872	1,180,963	3,784,765		
財源内訳	国庫支出金	271,780	460,575	1,457,134	
	県支出金	135,890	230,287	728,567	
	地方債				
	その他特定財源	135,890	230,287	728,567	
	一般財源	153,312	259,814	870,497	
財源合計	696,872	1,180,963	3,784,765		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
出前相談会開催回数	機会の提供	回	4	7	6
地域ケア会議(事例検討)	機会の提供	回	0	1	5
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
参加人数	機会の提供	人	131	107	50
関係者参加人数	機会の提供	人	0	13	40

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(包括的支援事業)
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	無償の講師等を活用し実施されている。
類似性	他事業との類似はないか		
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	地域における課題等を把握し、次年度以降の事業内容に反映することができた。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	地域住民、多職種が参加し、適当な機会が確保されている。
平成29年度までの自己評価または改善点	地域の課題を把握することができ、また、そこから課題の掘り起こしと認知症の知識や予防に関する普及啓発を図るため、各地区において、一般住民も参加する形式により開催することとした。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	1 原則、保険者または地域包括支援センターが開催するものなので、地域包括支援センターを委託により設置することで可能となる。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	出前相談(寄り愛ゆがわら)として町内の各地区で開催するものと、平成30年度からは支援困難事例のケース検討を通して地域課題の発掘及び政策提言を行う会議(地域ケア会議)を実施する。
平成31年度以降の方向性	2025年までに構築を目指す地域包括ケアシステムの中核を担う事業であり、着実に実施する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	継続実施と併せて平成31年度以降の実施内容等について検討を要する。
------	----------	-----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--



平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	7241	担当課等	介護課							
事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	03	目	01	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P74 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	4 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	① 地域包括ケアシステムの確立				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	地域包括ケアシステムにおける他職種協働の連携体制の構築を図るもの								
対象	地域の医療・介護関係者及び住民								
内容	①地域の医療・介護の資源の把握、②在宅医療・介護連携の課題と抽出の対応策の検討、③切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進、④医療・介護関係者の情報共有の支援、⑤在宅医療・介護関係者に関する相談支援、⑥医療・介護関係者の研修、⑦地域住民への普及啓発、⑧在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
	事業費	3,065,392	2,566,000	3,694,000	
コスト 人件費	常勤職員	1,449,650	1,498,560	2,714,074	
	非常勤職員等				
	人件費合計	1,449,650	1,498,560	2,714,074	
総事業費	4,515,042	4,064,560	6,408,074		
財源内訳	国庫支出金	1,760,866	1,585,178	2,467,108	
	県支出金	880,433	792,589	1,233,554	
	地方債				
	その他特定財源	880,433	792,589	1,233,554	
	一般財源	993,310	894,204	1,473,858	
財源合計	4,515,042	4,064,560	6,408,074		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
実施事業数	事業種別	事業	3	3	8
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
設置・作成	事業実績	事業	2	1	2
会議開催回数	事業実績	回	1	5	9

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 介護保険法に位置付けられた地域支援事業(包括的支援事業)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 相談窓口の設置を外部団体へ任せるなど、効率的に行う方策がとられている。また、既存のガイドブックを活用し効率よく作成を進めた。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 地域包括ケアシステムの確立に向けた準備が進められている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 適当な機会が確保されている。

平成29年度までの自己評価または改善点	医療・介護連携会議について、活発な意見交換等が行われるようにグループ討議形式への変更を行った。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置は、外部団体を活用し行っている。(補助事業)
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	在宅医療・介護連携に関する相談窓口の周知、医療・介護ガイドブックの活用、医療・介護連携会議の活性化を図る。	
平成31年度以降の方向性	地域包括ケアシステムにおける他職種協働の連携体制の構築を図る。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを進める必要がある。
------	----------	---------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	
------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	7250	担当課等	介護課							
事務事業名	生活支援体制整備事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	03	目	01	事業開始年度	平成 29 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P74 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	4 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体 制の整備	① 地域包括ケアシステ ムの確立				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	要介護状態になることを予防し、地域において自立日常生活を営むことができるよう支援する体制を整える。								
対象	地域の福祉・介護関係者及び住民								
内容	①生活支援体制整備推進協議体の設置・開催 ②生活支援コーディネーターの配置								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	—	0	465,000		
	人件費	—	—	452,346		
	非常勤職員等	—	—	1,520,000		
	人件費合計	—	0	1,972,346		
	総事業費	—	0	2,437,346		
財源内訳	国庫支出金	—	0	938,378		
	県支出金	—	0	469,189		
	地方債	—	—	—		
	その他特定財源	—	0	469,189		
	一般財源	—	0	560,590		
	財源合計	—	0	2,437,346		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
実施事業数		事業種別	事業	—	0	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
開催回数		事業実績	回	—	0	4
人員の配置		事業実績	人	—	0	1

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(包括的支援事業)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	必要となりうるサービス等の意見交換を行った。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	地域包括ケアシステムの確立に向けた準備が進められた。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	適当な機会が確保されている。

平成29年度までの自己評価または改善点	地域の福祉・介護関係者を構成員とする協議体を設置し、情報の共有等を図ることができた一方で、生活支援コーディネーターの確保ができなかった。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	1 委託により協議体を設置し、また、コーディネーターを配置する方法も可能である。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	ニーズの把握を行い、サービスの企画及び実施主体の開発を図り、生活支援サービス提供体制を整える。
平成31年度以降の方向性	引き続き、ニーズ把握を行い、新たな生活支援のためのサービスを提供できるようサービスの企画及び実施主体の開発を図り、生活支援サービス提供体制を整える。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(拡大)	生活支援サービス提供体制の拡充を図る必要がある。
------	--------	--------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(拡大)	
------	--------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	7260	担当課等	介護課							
事務事業名	認知症総合支援事業(H29事業名称:認知症地域支援・ケア向上事業)									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	03	目	01	事業開始年度	平成 29 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P74 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	4 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	① 地域包括ケアシステムの確立				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	認知症の方が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、医療、介護、生活支援のサービスが連携した支援体制の構築と、地域住民の認知症に対する理解促進を図る。								
対象	認知症の方及びその家族、地域住民								
内容	①認知症地域支援推進員の配置 ②認知症初期集中支援チームの設置 ③認知症ケアパス(認知症ガイドブック)の作成								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	—	56,160	409,000		
	人件費	—	1,198,848	2,714,074		
	非常勤職員等	—	0	0		
	人件費合計	—	1,198,848	2,714,074		
	総事業費	—	1,255,008	3,123,074		
財源内訳	国庫支出金	—	489,453	1,202,383		
	県支出金	—	244,726	601,191		
	地方債	—	—	—		
	その他特定財源	—	244,726	601,191		
	一般財源	—	276,103	718,309		
	財源合計	—	1,255,008	3,123,074		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
研修回数	機会の提供	回	—	5	5	
作成	事業企画	回	—	1	1	
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
研修受講人数	事業実績	人	—	295	300	
配布数	事業実績	枚	—	500	12000	

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町内の認知症の疑いのある方又は認知症の方やその家族にとって、町が実施することにより早期・集中的に支援できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 認知症に対する理解を深め、認知症の疑いのある方又は認知症の方やその家族の支援体制の構築に向けた準備が進められた。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 認知症に対する理解について周知し、支援体制構築に向けた準備が進められた。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 適当な機会が確保されている。

平成29年度までの自己評価または改善点	認知症ケアパス(認知症ガイドブック)の配布を行い、認知症に対する理解について周知を行い、認知症に対する支援体制構築に向けた準備が進められたが、一方で全町的な周知には至らなかったため、認知症ケアパスの全戸配布を予定している。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	委託等に該当しない事業
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	①小田原医師会管内の1市3町の広域による初期集中支援チームを設置した。 ②認知症ケアパスの全戸配布を予定。	
平成31年度以降の方向性	平成30年度の事業実績の検証を行い、より円滑で効果的な事業とする。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	事業内容の検証を行い、継続して実施する必要がある。
------	----------	---------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	7268	担当課等	介護課							
事務事業名	介護サービス適正化事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	03	目	02	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P76 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	III 社会保障の充実	1 介護保険	(1) 介護保険サービスの推進	① 介護保険サービスの 充実と保険給付適正 化の推進				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	介護保険事業の適正な運営を図る。								
対象	介護サービス事業所及び介護サービス利用者								
内容	介護保険制度の趣旨や内容等の介護情報を提供する。 ・介護サービス事業所等を対象とした講習会等 ・介護サービス利用者に対する利用状況の通知								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	15,000	0	131,000		
	人件費	61,687	89,914	90,469		
	非常勤職員等					
	人件費合計	61,687	89,914	90,469		
	総事業費	76,687	89,914	221,469		
財源内訳	国庫支出金	29,908		85,265		
	県支出金	14,954		42,632		
	地方債					
	その他特定財源	14,954		42,632		
	一般財源	16,871	89,914	50,940		
	財源合計	76,687	89,914	221,469		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
講習会開催日数		機会の提供	日	5	1	8
利用状況発送回数		事業種別	回	0	0	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
講習会参加人数		事業実績	人	170	35	280
利用状況発送件数		事業実績	件	0	0	1200

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	介護サービス事業所向けの講習会について、町職員では対応が難しい専門的講習が、効果的に行われた。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	介護サービス事業所間における認識の統一、情報の共有が行われた。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	必要な情報提供の機会が確保されている。
平成29年度までの自己評価または改善点	外部の専門家による講習会を実施し、一定の効果を上げている。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	積極的に委託による実施を検討していく。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	介護保険事業所等を対象とした講習会についてはこれまでに実績を上げており、引き続き、制度改正による介護サービスの提供体制や内容の変更、また、地域包括ケアシステムの推進に係る施策の実施などについて、十分な情報提供と説明を行う機会を確保する。 介護サービス利用者に対する通知については未着手であるため、情報収集を行い、適切に対応する。	
平成31年度以降の方向性	引き続き介護サービス事業所等への情報提供・指導等を適切に行うが、特に今後は介護給付等費用適正化事業の主要5事業に位置付けられるケアプランの点検に重点を置き、適正化への効果の度合いを引き上げたい。 介護サービス利用者に対する通知については、実施に向けて他市町村の実施状況・効果等について情報収集を行いながら検討を進める。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	実施方法の検討を行いながら、引き続き実施する必要がある。
------	----------	------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--



平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	7278	担当課等	介護課							
事務事業名	成年後見人制度申立等事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	03	目	02	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P76 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	III 社会保障の充実	1 介護保険	(2) 高齢者を地域全体で支える仕組みづくり	② 認知症施策・権利擁護の推進				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○								
目的	高齢者等の権利擁護の拡充								
対象	認知症等により判断能力が不十分な方で、身寄りのない低所得者等								
内容	①本人・親族等に代わって町長が成年後見制度の申立を行う。 ②成年後見制度の利用にあたり、必要となる費用を負担することが困難な者に対して助成を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	26,830	292,079	2,659,000		
	人件費	154,218	299,712	452,346		
	非常勤職員等					
	人件費合計	154,218	299,712	452,346		
	総事業費	181,048	591,791	3,111,346		
財源内訳	国庫支出金	70,608	230,798	1,197,868		
	県支出金	35,304	115,399	598,934		
	地方債					
	その他特定財源	35,304	115,399	598,934		
	一般財源	39,832	130,195	715,610		
	財源合計	181,048	591,791	3,111,346		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
申立調査人数		機会の提供	人	3	2	5
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
申立人数		事業実績	人	1	2	5

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	町職員が実施することで公正かつ費用を抑えて行われる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	成年後見人制度申立が必要だが、申立のできる者がいない場合に町長が行うものであり、不可欠である。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	対象者の把握について、常に注視している必要がある。

平成29年度までの自己評価または改善点	湯河原町成年後見制度利用支援事業実施要綱を制定した。
---------------------	----------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	1 一部を資格のある専門職に委託することは可能と考えられるが、委託の範囲が限定されこと、また、費用対効果についても検討を要する。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	民生委員、介護サービス事業者、地域住民などから情報収集し、対象者の把握に努めながら実施する。
平成31年度以降の方向性	対象者の把握について常に注視しながら、引き続き実施する。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	対象者の把握に努めながら、実施する必要がある。
------	----------	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	7287	担当課等	介護課							
事務事業名	食の自立支援事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	03	目	02	事業開始年度	平成 10 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P74 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	4 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	④ 高齢者世帯に対する 支援				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	ひとり暮らし老人等の食生活の維持向上を支援するとともに、安否確認、孤独感の軽減を図る。								
対象	在宅のひとり暮らしの高齢者(65歳以上)及び高齢者のみの世帯								
内容	配食サービス及び配食時の安否確認 (福)湯河原町社会福祉協議会に委託)								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	637,031	312,670	740,000		
	人件費	154,218	149,856	150,782		
	非常勤職員等					
	人件費合計	154,218	149,856	150,782		
	総事業費	791,249	462,526	890,782		
財源内訳	国庫支出金	308,587	180,385	342,951		
	県支出金	154,293	90,192	171,475		
	地方債					
	その他特定財源	154,293	90,192	171,475		
	一般財源	174,076	101,757	204,881		
	財源合計	791,249	462,526	890,782		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
利用者数		機会の提供	人	17	19	25
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
配食数		事業実績	食	6,705	5,181	7,000

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	(福)湯河原町社会福祉協議会に委託し実施することで効率的に行われている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	需要に応え、また、見守りが必要な方の安否確認が行われ、孤独感の軽減にもつながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	適当な機会が確保されている。

平成29年度までの自己評価または改善点	需要は満たしているが、広く周知することで、潜在するサービスを必要とする方を把握する必要がある。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	食券の販売、配食を(福)湯河原町社会福祉協議会に委託している。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	見守りの一手法としての活用も図る。	
平成31年度以降の方向性	広く周知を行い、必要とされる方を把握し、継続実施する。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	周知を図りつつ実施する必要がある。
------	----------	-------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	7291	担当課等	介護課							
事務事業名	住宅改修支援事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	03	目	02	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P74 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	4 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	④ 高齢者世帯に対する 支援				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	居宅介護支援を受けていない利用者が、適切なマネジメントの下、円滑に住宅改修手続きが行えるように支援する。								
対象	居宅介護支援を受けていない要介護認定者								
内容	居宅介護支援を受けていない要介護認定者が住宅改修を行う際に、介護支援事業所(ケアマネジャー)に依頼して理由書等を作成した場合に、作成費用に対する助成を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	0	0	20,000		
	人件費	0	0	15,078		
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	15,078		
	総事業費	0	0	35,078		
財源内訳	国庫支出金	0	0	13,505		
	県支出金	0	0	6,752		
	地方債					
	その他特定財源	0	0	6,752		
	一般財源	0	0	8,069		
		財源合計	0	0	35,078	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
申請件数		機会の提供	件	0	0	10
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
助成件数		事業実績	件	0	0	10

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	4	費用を多く必要としない。
類似性	他事業との類似はないか		
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	制度の周知を図っていく必要がある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	制度の周知を図っていく必要がある。

平成29年度までの自己評価または改善点	該当する場合に備えておく必要がある。 (住宅改修申請者の全てが居宅介護支援を受けていたため該当者なし)
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	助成金による実施が適当であると考えられる。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	事業の周知を図る。	
平成31年度以降の方向性	居宅介護支援を受けている場合がほとんどであるが、受けていない場合も想定されるので、事業の周知を図りながら継続実施する。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	事業の周知を図りながら実施する必要がある。
------	----------	-----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	7295	担当課等	介護課							
事務事業名	介護用品支給事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	03	目	02	事業開始年度	平成 14 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P74 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	4 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	④ 高齢者世帯に対する 支援				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	高齢者の在宅生活の支援及び介護者の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図る。								
対象	住民税非課税世帯で、要介護4・5の認定者								
内容	加齢に伴う心身の機能低下により自らの排泄動作等に支障をきたす高齢者に、紙おむつ等の購入費を助成する。(支給限度額:1人当たり年間75,000円)								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	718,108	499,405	900,000		
	人件費					
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	718,108	499,405	900,000		
財源内訳	国庫支出金	280,062	194,767	346,500		
	県支出金	140,031	97,383	173,250		
	地方債					
	その他特定財源	140,031	97,383	173,250		
	一般財源	157,984	109,872	207,000		
	財源合計	718,108	499,405	900,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
対象者数		事業実績	人	12	11	14
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
支給実績		事業実績	組	619	443	650

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	委託を活用し効率的に行われている。
類似性	他事業との類似はないか		
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	家族の負担の軽減に寄与している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対象者は限定されるが、適当な機会が確保されている。
平成29年度までの自己評価または改善点		必要とされる世帯への提供が行われている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	受注、配達等は委託により実施している。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	引き続き適正な事業の執行に努める。	
平成31年度以降の方向性	周知を図りつつ、効率的な方法により事業を実施する。 なお、平成33年度以降の一般財源化が検討されている。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	効率的な方法により実施する必要がある。
------	----------	---------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--



平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	7299	担当課等	介護課							
事務事業名	介護相談員等事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	03	目	02	事業開始年度	平成 25 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P76 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	III 社会保障の充実	1 介護保険	(1) 利用者の立場に 立った介護保険 サービスの推進	① 介護保険サービスの 充実と保険給付適正 化の推進				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	介護サービス利用者等とサービス提供者・行政等との間の問題の解決及び介護相談員の養成								
対象	[介護相談]介護サービス利用者及びその家族 [介護相談員養成]一般町民(介護相談員予定者)								
内容	介護相談員が、介護サービス利用者等から介護サービスに関する苦情や不満等を聴取し、サービス提供者・行政等との間に立ち、問題解決に向けた手助けを行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	0	0	146,000		
	人件費	0	0	90,469		
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	90,469		
	総事業費	0	0	236,469		
財源内訳	国庫支出金	0	0	91,040		
	県支出金	0	0	45,520		
	地方債					
	その他特定財源	0	0	45,520		
	一般財源	0	0	54,389		
	財源合計	0	0	236,469		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
相談者数		機会の提供	人	0	0	10
介護相談員養成人数		機会の提供	人	0	0	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
問題解決数		事業実績	件	0	0	6
介護相談実施件数		事業実績	件	0	0	10

### 3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	費用を多く必要としない。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	相談員の養成は完了しているので、相談の実施に向けて事業所と調整を図る。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	事業所との調整を図る。

平成29年度までの自己評価または改善点	実施時期について事業所と調整を行っている。
---------------------	-----------------------

### 4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	1 介護相談について、介護相談員または介護相談員が所属する団体等に委託することが考えられるが、費用について検討が必要である。 介護相談員の養成は、神奈川県が開催する研修を受講。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	既に介護相談員を4名養成しているので、より積極的に派遣対象となる介護サービス事業所を確保し、実施に向けた調整を行う。
平成31年度以降の方向性	平成29年度の結果を踏まえて、より効果的な事業の実施について検討を行うとともに、介護相談員の派遣対象となる介護サービス事業所の拡充等を行う。

### 5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	効果的な事業の実施について検討を要する。
------	----------	----------------------

### 6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

### 7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	7309	担当課等	介護課							
事務事業名	認知症サポーター等養成事業									
予算科目コード	会計	06	款	03	項	03	目	02	事業開始年度	平成 29 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P76 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	III 社会保障の充実	1 介護保険	(2) 高齢者を地域全体で 支える仕組みづくり	② 認知症施策・権利擁護 の推進				
関連する個別計画	第7期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	認知症に対する理解及び正しい知識の普及啓発								
対象	①認知症キャラバンメイト ②地域住民								
内容	①認知症サポーター養成講座の企画等を行うキャラバンメイトの養成 ②認知症の人と家族を支える認知症サポーターの養成								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
	事業費	0	134,584	176,000	
コスト	常勤職員	0	479,539		
	非常勤職員等				
	人件費合計	0	479,539		
総事業費	0	614,123	839,440		
財源内訳	国庫支出金	0	239,508		
	県支出金	0	119,754		
	地方債				
	その他特定財源	0	119,754		
	一般財源	0	135,107		
	財源合計	0	614,123	839,440	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
講座開催回数	機会の提供	回	0	3	4
研修回数	機会の提供	回	0	2	4
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
講座受講者数		件	0	35	40
研修受講者数		件	0	260	350

### 3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	認知症キャラバンメイトの協力により実施している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	認知症サポーターが増えている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	実施場所、実施回数について検討する必要がある。

平成29年度までの自己評価または改善点	将来を担う若い世代に認知症について学んでもらえるように、中学3年生を対象に認知症サポーター養成講座を実施した。
---------------------	---

### 4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	1 委託等による実施も可能であるが、委託によらずに実施することで経費を抑制することができる。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	介護予防事業の見直しにより平成29年度から事業を再編し実施するもの
平成31年度以降の方向性	平成30年度の事業実績の検証を行い、平成31年度以降の事業実施に反映させる。

### 5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	効果的な事業の実施について検討を要する。
------	----------	----------------------

### 6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

### 7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--